



令和7年度 当初予算の概要

山口県総務部

目次

<u>I 総務部予算の概要</u>	P 1
<u>II 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業）</u>	
~大交流維新~	
1 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト	P 3
~生活維新~	
1 新たな時代の人づくり推進プロジェクト	P 4
2 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト	P 13
3 災害に強い県づくり推進プロジェクト	P 14
<u>III 岩国基地に係る交付金関連事業</u>	P 20
<u>IV やまぐちワークスタイルシフト関連事業</u>	P 22
<u>【参考】 予算額内訳（課別）</u>	P 23

I 総務部予算の概要

取組方針

- ◇ 令和7年度は、県内各地域の実情や当事者である若者・女性等のニーズを的確に捉えた上で、一層深刻化する人口減少の克服や「やまぐち未来維新プラン」の着実な達成に向けた取組を重点的に推進していくことが示されました。
- ◇ 総務部では、「やまぐち未来維新プラン」に掲げる維新プロジェクトの重点施策を着実に推進するほか、令和6年能登半島地震や近年の大雨等の頻発化・激甚化による大規模な自然災害に対する取組を強化します。
- ◇ また、岩国基地に係る交付金関連事業として、再編関連特別地域整備事業について、国交付金（50億円）及び基金繰入金を活用し、ハード・ソフト両面から、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策に取り組みます。
- ◇ さらに、やまぐちワークスタイルシフトの取組として、職員の働きやすい職場づくりの観点から、県有施設等のトイレ洋式化改修や照明器具のLED化を行います。

I 総務部予算の概要

予算規模

◆主要項目別内訳

(単位：千円、%)

区分	R 7年度	R 6年度	対前年度	
	予算額A	予算額B	C = A - B	A / B
給与費	3,383,195	3,387,970	△ 4,775	99.9
公債費	84,675,512	84,299,489	376,023	100.4
災害復旧事業費	100,000	100,000	0	100.0
県営建築事業費	1,964,534	2,425,314	△ 460,780	81.0
一般行政経費	18,749,068	13,886,488	4,862,580	135.0
施策的経費	14,394,150	13,687,536	706,614	105.2
税関係交付金	96,693,000	95,783,000	910,000	101.0
予備費	200,000	200,000	0	100.0
合計	220,159,459	213,769,797	6,389,662	103.0

◆目的別内訳

(単位：千円、%)

区分	R 7年度	R 6年度	対前年度	
	予算額A	予算額B	C = A - B	A / B
総務費	26,374,889	22,353,142	4,021,747	118.0
教育費	12,116,058	11,034,166	1,081,892	109.8
災害復旧費	100,000	100,000	0	100.0
公債費	84,675,512	84,299,489	376,023	100.4
雑支出金	96,693,000	95,783,000	910,000	101.0
予備費	200,000	200,000	0	100.0
合計	220,159,459	213,769,797	6,389,662	103.0

Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：大交流維新）

～大交流維新～

1 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

◇ふるさと納税の推進

ふるさと納税の寄附の返礼品を通じて、県の魅力を発信するとともに、本県への新たな人の流れを創出・拡大します。

継 ふるさと納税寄附拡大事業 [税務課] (108,750千円)

◆趣 旨

県内の特産品や体験型のサービス等を返礼品として活用し、ふるさと納税の拡大に取り組みます。

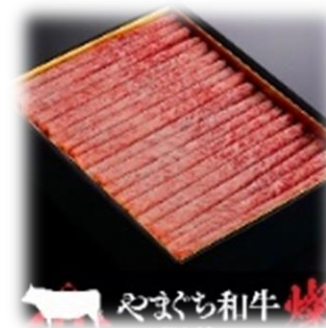
◆事業の概要

○募集方法

ポータルサイトによる情報発信

○返礼品

県産農林水産物等の特産品や本県の自然や文化を感じられる体験型のサービス、山口県への旅行クーポン等



まぐち和牛



Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

～生活維新～

1 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

◇生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進

生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期において、障害のある子ども、障害のない子どもが共に活動できるよう、私立幼稚園等における多様性に配慮した環境整備等を推進します。

継 誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業 [学事文書課] (20,989千円)

◆趣 旨

障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境の整備を推進するため、多様性に配慮した遊具の導入等に要する経費の一部を助成します。

◆事業の概要

○多様性に配慮した遊具等の導入支援

【対象施設】幼稚園、認定こども園

【対象経費】インクルーシブ遊具等の導入経費

○バリアフリー化工事の支援

【対象施設】幼稚園

【対象経費】バリアフリー化の工事経費



インクルーシブ遊具

Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

◇地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進

私立学校における特色ある教育を推進するため、教育条件の維持・向上や環境整備等に対する支援を行います。

また、県内大学等における特色や強みを活かした教育・研究機能等の連携・協働の推進や、山口県立大学における人材育成機能等の強化を図ります。

継 私立学校運営費補助

[学事文書課] (4,111,591千円)

◆趣 旨

私立学校の教育条件の維持・向上、保護者負担の軽減、学校経営の健全性の向上を図る観点から、私立学校における教育に係る経常的経費について助成します。

◆事業の概要

[生徒1人当たり補助単価 (単位：円)]

年 度		7年度	6年度	比較増減	対前年度比 (%)
学校種別					
高等学校	全日制	366,500	361,500	+5,000	101.4
	通信制 (狭域)	69,500	67,000	+2,500	103.7
中学校		290,000	285,000	+5,000	101.8
幼稚園		214,000	209,000	+5,000	102.4

継 私立高等専修学校特別振興補助金

[学事文書課] (24,206千円)

◆趣 旨

大学入学資格付与校に指定されている高等専修学校を設置する学校法人等に対して、運営に要する経費の一部を助成します。

◆事業の概要

【対象施設】

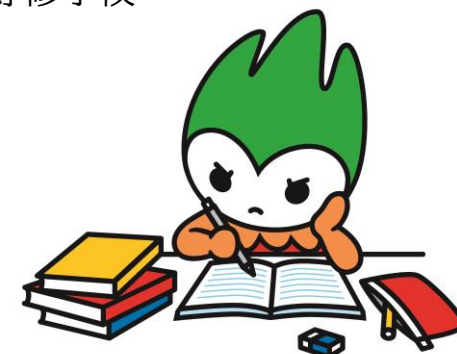
大学入学資格が付与されている高等専修学校

【対象経費】

人件費、教育研究費及び管理経費

【補助単価】

生徒1人当たり補助単価 98,000円
(+5,000円)



Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

継 私立専修学校運営費補助事業

[学事文書課] (3,173千円)

◆趣 旨

私立専修学校の職業人材養成機能の強化・充実を図るため、運営費と企業等との連携に係る経費を助成します。

◆事業の概要

○私立専修学校運営費補助事業

- 【対象施設】 学校法人等が設置する専修学校（専門課程・高等課程）
- 【対象経費】 人件費、教育研究費、管理経費及び設備関係支出
- 【補助単価】 専門課程：生徒1人当たり792円
高等課程：生徒1人当たり462円

○私立専門学校職業実践専門課程補助事業

- 【対象施設】 職業実践専門課程に認定された専門学校（専修学校専門課程）
- 【対象経費】 企業等との連携に係る経費
- 【補助上限】 1校当たり150千円

拡 幼稚園人材確保総合対策事業

[学事文書課] (76,939千円)

◆趣 旨

幼稚園人材の安定的な確保と幼児教育の質の更なる向上のため、私立幼稚園が実施する処遇改善や一種免許状の取得促進等を支援します。

◆事業の概要

拡 私立幼稚園人材確保対策補助事業

- 子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園を対象とした処遇改善への支援（対象教員数×月額17千円）
- ➡キャリアアップ等への支援を追加（教員1人当たり5～40千円）

○一種免許状保有者確保事業

一種免許状を取得している教員の配置に係る支援

拡 人材確保対策支援事業

- 幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付
- ➡①高校生向け内定制度の導入、②貸付枠の拡充、③就職準備金のみの貸付の創設

区 分	県内養成施設	県外養成施設
貸付上限	修学資金：月額50,000円以内 入学・就職準備金：各200,000円以内	
貸付件数	34人(うち新規17人)	16人(うち新規8人)
	就職準備金のみの貸付10人	
貸付条件	無利子、貸付期間は2年を限度	
返還免除	県内の幼稚園に原則5年従事	

Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

拡 私立幼稚園預かりサポート推進事業

〔学事文書課〕 (497,406千円)

◆趣 旨

私立幼稚園が実施する預かり保育、特別の支援が必要な幼児の受入れ、医療的ケアを行う看護職員等の配置を支援することにより、子育て支援の充実を図ります。

◆事業の概要

○預かり保育推進事業

【対象事業】 ①平日の早朝及び教育時間終了後に実施する預かり保育

②土日、夏休み等の休業日に実施する預かり保育

【補助上限】 1園当たり①350～950千円、②90～360千円

○特別支援教育費補助事業

【対象事業】 特別の支援が必要な幼児の受入れ

【補助上限】 園児1人当たり784千円

新 医療的ケア児幼児教育支援事業

【対象事業】 医療的ケアを行うための看護職員等の配置

【補助上限】 1園当たり5,290千円



継 私立幼稚園地域子育て支援事業

〔学事文書課〕 (9,848千円)

◆趣 旨

幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する各種取組を支援することにより、地域における子育て支援の推進を図ります。

◆事業の概要

【対象事業】

項目	事業内容
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に関する教育相談
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等、各種講座の開催
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放
小学校との連携に資する事業	小学校との円滑な接続に資する事業
「ふるさと山口」教育推進事業	郷土や山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組
家庭・地域における幼児教育の促進に資する事業	保護者に対する学習機会・情報の提供拡大、家庭・地域における幼児教育の促進に資する取組

【補助上限】 1園当たり500千円

Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

継 私立幼稚園等教育支援体制整備事業

[学事文書課] (80,195千円〔うち補正分54,750千円〕)

◆趣 旨

子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費を助成します。

◆事業の概要

<令和7年度当初分>

○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

【対象経費】遊具・運動用具・教具等の設置に必要な経費

○認定こども園等への円滑な移行のための準備支援

【対象経費】認定こども園等への移行準備作業を行うための人件費等

○補助員等配置による園務の平準化支援

【対象経費】業務負荷が大きい時間帯において、園務の平準化を図ることを目的として、新たに補助員等を配置するために必要な経費

<令和6年度2月補正分>

○幼児教育の質の向上のためのICT化支援

【対象経費】幼児教育の質の向上に必要なICT環境整備に要する経費

継 私立幼稚園就園推進事業

[学事文書課] (137,457千円)

◆趣 旨

幼児教育無償化の一環として、私立幼稚園に通う幼児の利用料の一部を助成します。

◆事業の概要

【対象世帯】

子ども・子育て支援制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児がいる世帯

【補助上限】

月額 25,700円



Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

拡 私立高等学校等就学支援事業

[学事文書課] (3,532,467千円)

◆趣 旨

家庭の状況に関わらず、全ての意思ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成することにより、家庭の教育費負担の軽減を図ります。

◆事業の概要

○高等学校等就学支援金

所得等の要件を満たす世帯の生徒に対して、支援金を給付

区 分	支給上限額
世帯年収590万円未満程度	33,000円/月
世帯年収590～910万円未満程度	9,900円/月（標準額）
世帯年収910万円程度以上	対象外
家計急変世帯	33,000円/月

○私立高等学校等学び直し支援事業

中退した者が再度入学し、学び直す場合に授業料の一部を助成

拡 私立高等学校等専攻科修学支援事業

年収380万円未満の世帯や多子世帯に対し、授業料の一部を助成

○私立中学生就学支援事業

生活保護世帯や、入学後に収入状況が悪化して授業料の納付が困難となった世帯を対象に減免を行う学校法人に対して助成

継 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業

[学事文書課] (77,410千円)

◆趣 旨

高校段階における子育て支援として、私学の多様な教育を選択し、安心して学べる環境づくりを推進するため、経済的理由で就学が困難な生徒等を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成します。

◆事業の概要

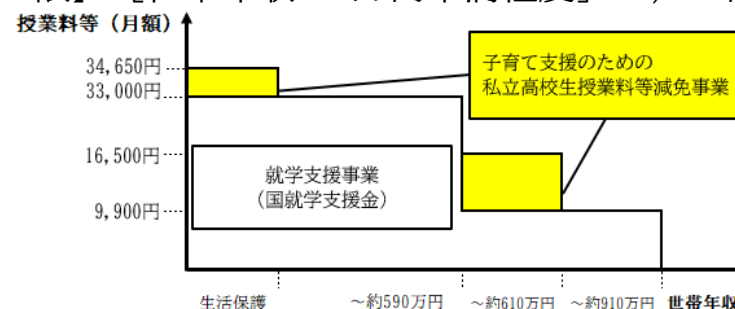
○授業料等減免

【対象施設】 高等学校（全日制）
高等専修学校（大学入学資格付与校）

【補助上限】 [生活保護] 月額1,650円
[世帯年収590～610万円未満程度] 月額6,600円

○入学時納付金減免

【対象施設】 私立高等学校（全日制）
【補助上限】 [世帯年収350万円未満程度] 70,000円以内



Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

拡 私立高校生等奨学給付金事業

[学事文書課] (201,266千円)

◆趣 旨

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯等の生徒に対して奨学のための給付金を支給します。

◆事業の概要

【給付対象】 世帯年収270万円未満程度の生徒
世帯年収270～380万円未満程度の専攻科の生徒
世帯年収380～600万円未満程度の多子世帯の専攻科の生徒

【対象施設】 高等学校（全日制・通信制、専攻科）
専修学校（高等課程）、各種学校（国家資格者養成施設）等

【給付額(年額)】

区 分		R 7 年度	R 6 年度
生活保護受給世帯（全日制等・通信制）		52,600円	52,600円
非課税世帯	拡 全日制等（第1子）	152,000円	142,600円
	全日制等（第2子以降） （15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合）	152,000円	152,000円
非課税世帯の通信制・専攻科		52,100円	52,100円
新 年収270～380万円未満世帯の専攻科		10,420円	—
新 年収380～600万円未満の多子世帯の専攻科		10,420円	—

拡 私立専門学校修学支援事業

[学事文書課] (362,944千円)

◆趣 旨

低所得世帯の者等であっても、私立専門学校に修学することができるよう、授業料等の減免を行うことにより、世帯の教育費負担を軽減します。

◆事業の概要

【支援対象】 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の生徒

【対象施設】 専門学校（要件確認を受けた学校に限る）

【対象費用】 入学金及び授業料

【支援上限(年額)】

区分	年収 約270万円 未満	年収 約300万円 未満	年収 約380万円 未満	拡 多子世帯 (所得制限なし)	理工農系 年収 約380～600万円 未満
入学金	160,000円	106,700円	53,400円	160,000円	40,000円
授業料	590,000円	393,400円	196,700円	590,000円	147,500円

Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業

〔学事文書課〕 (45,561千円)

◆趣 旨

私立学校等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費の一部を助成します。

◆事業の概要

【対象施設】 幼稚園・幼稚園型認定こども園、中学校等

【補助上限】

- (1) 幼稚園・幼稚園型認定こども園等
施設型給付費における主食費・副食費相当定額の10%
- (2) 中学校等
各学校の給食費単価の10%



私立学校等光熱費高騰対策支援事業

〔学事文書課〕 (28,320千円)

◆趣 旨

私立学校等において、教育条件の維持・向上が確保できるよう、私立学校等に対して光熱費高騰に対する支援金を支給します。

◆事業の概要

【対象施設】 幼稚園・幼稚園型認定こども園、
中学校・高等学校等

【支援額】

- (1) 幼稚園・幼稚園型認定こども園

区分（園児数）	支援金単価
～ 49人	60,000円
50人～ 149人	120,000円
150人～	200,000円

- (2) 中学校・高等学校等

区分（生徒数）	支援金単価
～ 249人	230,000円
250人～ 499人	410,000円
500人～ 749人	680,000円
750人～ 999人	1,290,000円
1,000人～	2,410,000円
広域通信制	110,000円

Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

継 大学等地域活性化人材育成推進事業

[学事文書課] (28,990千円)

◆趣 旨

新たな時代において県内で活躍する人づくりを推進するため、「大学リーグやまぐち」を通じて、県内大学等が企業等と連携して行う地域や時代のニーズに沿った人材の育成の取組を支援します。

◆事業の概要

○育成すべき人材像の具体化・共有化

地域や時代のニーズに沿った人材像の議論や人材育成の取組の企画等を行うワーキンググループを設置

○人材の育成に係るサポート体制の整備

大学等や地域・企業等に対する指導助言やイベントの企画運営等を行うアドバイザーを配置

○教育水準の向上に係る取組の支援

地域や時代のニーズに即した教育や、県内企業等と連携した教育の実施による県内大学等の取組を支援

○キャリア教育に係る取組の支援

大学生に対して地域での活躍の場を紹介する取組や、高校生に対して県内大学等の魅力を発信する取組を実施



継 県立大学運営費交付金等

[学事文書課] (1,428,075千円)

◆趣 旨

山口県立大学を設置・管理する「公立大学法人山口県立大学」に対して運営費の交付等を行うことにより、自主的・自律的な大学運営を支援します。

◆事業の概要

○県立大学運営費交付金 1,366,848千円

法人が自主的・自律的に行う大学運営の財源に充てるため、県が法人に対し、運営費交付金を交付（修学支援減免分を含む。）

[事業主体] 公立大学法人山口県立大学

○県立大学施設費 54,911千円

法人が行う大学施設の改修等

[事業主体] 公立大学法人山口県立大学

○県立大学管理費 6,316千円

法人の業務実績に係る評価等を行うため県に設置する公立大学法人評価委員会の開催等

[事業主体] 県



Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

2 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

◇医療提供体制の充実・強化

高齢化などにより救急出動件数が増加傾向にある中、県民の安心安全の確保のため、電話相談体制を構築するとともに、救急救命士の病院前救護活動の質の向上に取り組み、救急車の適正利用や救急医療体制の充実強化を図ります。

継 救急安心センター事業

[消防保安課] (25,396千円)

◆趣 旨

急な病気やケガ等で、救急車を呼ぶか、病院に行くか、判断に迷った場合に看護師などの専門家からアドバイスを受けることができる電話相談窓口「救急安心センター（#7119）」を設置・運営することで県民の不安軽減を図るとともに、救急車の適正利用の推進や不要不急な受診の抑制を進め、救急医療体制の充実強化を図ります。

◆事業の概要

○救急安心センター（#7119）の設置・運営

- ・ おおむね15歳以上の者を対象とする
24時間365日体制の電話相談
- ・ 医師、看護師が緊急性の有無の相談や適切な医療機関の案内等を実施
- ・ 県、市町が協議会を設置し、共同で運営



継 救急業務高度化推進事業

[消防保安課] (2,000千円)

◆趣 旨

救急救命士が行う病院前救護活動に関する専門研修を開催し、本県の病院前救護活動の高度化・標準化を図ることで、内因性疾病傷病者の「防ぎ得た死亡と後遺症」を回避するための取り組みを推進します。

◆事業の概要

○内因性疾病傷病者に行う病院前救護活動に関する研修の開催

- ・ 県内の消防本部に勤務する救急救命士を対象に実施



Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

3 災害に強い県づくり推進プロジェクト

◇令和6年能登半島地震を踏まえた防災・減災対策の強化

令和6年能登半島地震の教訓を、今後起こり得る大規模災害への備えに活かしていくため、地震・津波防災対策検討委員会での検討を踏まえ、本県における防災・減災対策の強化を図ります。

山口県地震・津波防災対策検討委員会での検討に基づく対応

「体制」「物流」「避難」「その他」の区分毎に課題の抽出を行うとともに、検証すべき項目と対応の方向性について整理
※下線部は、総務部R7年度事業

体制	検証・検討項目	○広域応援体制・受援体制の明確化 ○ネットワーク環境の早期確保 ○応援職員の受入体制及び業務実施体制の確保
主な対策	○業務継続計画発動・受援調整体制確認訓練の実施 及び 県災害時広域受援計画等の見直し ○研修の充実強化 （全職員向けの防災研修の実施、 <u>市町トップセミナーの開催検討</u> ）→ 拡 地域防災力充実強化事業 ○広域応援体制に関する計画・マニュアル等の見直し ○ <u>衛星インターネットを活用した通信環境整備に向けた検討</u> → 新 防災DXによる広域避難体制整備事業 ○災害時応援職員の生活拠点の確保に向けた県計画・災害時応援協定基礎資料等の見直し、関係事業者との協定見直し・締結の検討	

Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

<h2>物流</h2>	<p>検証・検討項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体備蓄・支援物資等の供給体制の整備 ○支援物資輸送に係る体制の整備、災害時に孤立する可能性のある集落等への対応 ○緊急輸送道路、輸送手段の確保
<p>主な対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○物資調達・輸送調整等支援システムへの適切な備蓄品等登録及びシステム操作訓練の実施 ○支援物資物流マニュアルの見直し ○物資搬送ドローンを活用した緊急物資輸送体制の整備に向けた検討 ○離島を想定した物資配送訓練の実施 ○山口県道路啓開計画の見直し ○橋梁・漁港等の耐震化の推進 	<p>→ 新 物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整備事業</p>
<h2>避難</h2>	<p>検証・検討項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○広域避難体制の整備 ○要配慮者対策、福祉避難所の確保 ○指定避難所以外の避難者の把握と支援（自主避難、車中泊等） ○避難所における適切な環境整備、生活環境の改善 ○被災住民による避難所運営への移行に向けたロードマップの整備
<p>主な対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○広域避難所の整備に向けた検討、避難所の生活環境改善に必要な資機材の整備支援 ○被災者の受入れ先確保に向けた広域避難体制の整備、避難所運営・避難者管理に係るシステム導入の検討 ○避難所運営マニュアル策定のための基本指針の見直し ○災害時の保健活動に係る情報共有・研修会の実施 ○個別避難計画作成に向けたヒアリング・研修会の実施 ○自主防災アドバイザースキルアップ研修等を通じた地域・市町の連携強化 ○地域住民による自主的な避難所運営ガイドラインの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 新 避難所環境改善推進事業 新 防災DXによる広域避難体制整備事業 拡 地域防災力充実強化事業

Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

<p>その他</p>	<p>検証・検討項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○防災意識の高揚 ○住宅、福祉施設等の耐震化の促進 ○上下水道一体での復旧対応 ○公共土木施設等の整備・早期復旧 ○企業の事業継続計画策定の推進 ○災害時における要配慮者等への支援体制の強化 ○デジタル技術を活用した防災・減災対策の推進
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">主な対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○防災体験VRの整備、防災シンポジウムの開催 ○耐震改修に係る補助、普及啓発・低コスト工法に係る講習会の実施 <li style="padding-left: 40px;">↳ 私立学校耐震化促進事業 ○上水・下水の部局間の連携体制の構築による、上下水道一体での情報共有・連絡調整の実施 ○道路整備の計画的かつ着実な推進による、災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの整備促進 ○公共土木施設等の耐震化の促進（砂防えん堤、急傾斜地崩壊防止施設、河川管理施設、海岸保全施設、下水道施設等） ○山口県建設工事入札参加資格審査の見直し ○事業継続力強化計画の策定・認定支援等の実施による企業BCPの策定支援 ○地震・津波被害想定の見直しを踏まえた周知強化 → 防災体制整備拡充費 ○災害福祉支援センターを中心とした福祉支援体制の強化 ○行政データのデジタル化、共有化、GIS化の推進 ○システムによる公共土木施設の一元管理 ○災害情報共有システムによる市町との被災状況の共有 	

Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

拡 地域防災力充実強化事業

〔防災危機管理課〕 (7,534千円)

◆趣 旨

大規模な自然災害等の発生に備え、自主防災組織の活性化や住民の防災意識の向上など、自助・共助の取組を促進することにより、地域の防災力を充実強化し、災害に強い県づくりを推進します。

◆事業の概要

○自主防災組織の活性化

地域防災の要である自主防災組織を活性化するため、自主防災組織に指導・助言を行う自主防災アドバイザーを養成して地域に派遣するほか、スキルアップ研修を充実し、アドバイザーの活動を強化します。

○若い世代の防災意識の向上

若い世代の防災意識の向上を促進するため、小学生を対象にしたAR機器やVR機器を活用した体験型の防災学習講座を実施します。



新 「地域住民による自主的な避難所運営ガイドライン」の見直し

能登半島地震での課題を踏まえ、被災住民による避難所運営への円滑な移行に向け、ガイドラインの見直しを実施します。



新 トップセミナーの開催

市町長がリーダーシップを十分発揮し、的確な初動対応を行えるよう、市町長を対象としたトップセミナーを市町と連携し開催します。

新 防災DXによる広域避難体制整備事業

〔防災危機管理課〕 (42,650千円)

◆趣 旨

大規模災害時に、早期に被災者の生活環境の確保を図るため、市町を超える広域避難実施に係る体制を整備します。

◆事業の概要

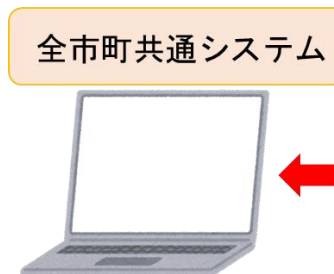
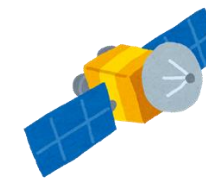
○被災者生活再建支援システムの改修による機能追加

（避難所運営・避難者管理機能、個別避難計画の作成機能）

全市町共通のシステムにより、避難者の状況を把握・管理するとともに、迅速な広域調整を実施します。

○衛星インターネット機器の整備

県内各避難所で災害時にも各種システムや情報通信が使用可能となるよう、全市町分の衛星インターネット機器（20台）を導入します。



Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

新 物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整備事業

〔防災危機管理課〕 (24,934千円)

◆趣 旨

大規模災害時に、速やかに孤立集落等へ支援物資を輸送できるよう、物資搬送ドローンを活用した緊急物資輸送体制を構築します。

◆事業の概要

○物資搬送ドローンの目視外飛行での搬送に係る実証

地理的特性ごと（県内4箇所：半島、離島、山間部、漁村部等）に、ドローンによる、モバイル通信を用いた目視外飛行での物資搬送に係る実証事業を実施します。

○物資搬送ドローン運用マニュアルの作成

実証事業を踏まえ、運行ルート上の支障物や通信環境、航空局への申請等、運航に係るマニュアルを作成し、県内各地で物資搬送ドローンによる目視外飛行が運用可能な体制を構築します。



新 避難所環境改善推進事業

〔防災危機管理課〕 (114,012千円)

◆趣 旨

避難所における良好な生活環境を早期に確保するため、必要な資機材を整備するとともに、広域避難の受け皿となる広域避難所の整備に向けた検討を実施します。

◆事業の概要

○避難所環境改善に必要な資機材の整備

簡易トイレ、炊き出し用資機材、簡易ベッド・テント式パーティション等の資機材を各地域に整備するとともに、必要に応じて市町へ貸出を行うことにより、各市町避難所等への広域支援体制を構築します。



○避難所運営検討部会の設置

能登半島地震での課題等を踏まえ、適切な避難所環境を早期に確保するとともに、市町を越える広域避難を実施することができるよう、有識者や市町等の多様な視点から避難所運営に係る検討を行う避難所運営検討部会を設置します。

○広域避難所運営計画の作成

広域避難所を適切に設置・運営できるよう、広域避難所の設置・運営に係る計画を作成します。

Ⅱ 総務部主要施策（未来維新プラン関連事業：生活維新）

継 防災体制整備拡充費

[防災危機管理課] (95,517千円)

◆趣 旨

令和6年能登半島地震を踏まえ、本県における地震・津波被害想定を見直し、防災・減災対策を更に推進します。

◆事業の概要

○地震・津波防災対策検討委員会を運営

有識者による地震・津波防災対策検討委員会を設置し、地震・津波被害想定の見直しを実施するとともに、被害想定を踏まえた周知強化による防災意識の高揚、本県の防災・減災対策の見直し・検討を行います。

○地震・津波被害想定の見直し

防災・減災対策の基礎的資料となる県内の地震・津波被害想定の見直しを実施します。

- ・南海トラフ巨大地震・周防灘断層群の地震・津波被害想定（令和6年度～令和7年度）
- ・県内活断層の地震被害想定（令和7年度～令和8年度）



継 私立学校耐震化促進事業

[学事文書課] (666千円)

◆趣 旨

子どもの命を守り、地域の避難所としても機能する私立学校の施設について、学校法人の実施する耐震化対策を促進し、防災体制の強化を図ります。

◆事業の概要

【対象施設】2階以上又は200㎡以上の学校施設等

【対象事業】耐震診断、耐震補強、耐震改築、非構造部材耐震対策



校舎耐震補強の取組

Ⅲ 岩国基地に係る交付金関連事業

◆趣 旨

再編関連特別地域整備事業について、令和7年度交付金（50億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から産業振興や交流促進等の事業に取り組むことにより、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策の一層の推進を図ります。

◆事業の概要

1 ハード事業

(単位：千円)

区分	事業費	県事業名	事業内容
1 地域振興策			
産業振興 (産業インフラ整備)	76,500	農業生産基盤整備事業	農業生産基盤整備（岩国市）
	85,000	内海東部地区水産環境整備事業	漁場整備（周防大島町）
	1,640,550	道路改良費	現道拡幅整備、バイパス整備等（岩国市、周防大島町、和木町）
	206,000	港湾改修費	港湾施設整備（岩国市）
	115,454	東部地域産業振興センター整備事業	東部地域産業振興センター整備（岩国市）
交流促進 (観光・文化等交流施設整備)	160,000	港湾改修費	港湾施設整備、海岸整備（岩国市、周防大島町）
	697,864	県東部地域県立武道館整備事業	県立武道館整備（岩国市）

区分	事業費	県事業名	事業内容
2 安心・安全対策			
防災対策 (治安・防災施設整備)	164,710	駐在所等改築費	地域安全センター整備（和木町）
	60,945	交通事故防止施設総合整備事業	交通安全施設整備（岩国市）
	60,000	道路改良費	大島大橋照明設備整備（周防大島町）
	610,000	河川改修費	河床掘削、護岸整備等（岩国市、和木町）
	3,000	「緑のダム」緊急整備事業	森林機能強化対策（岩国市）
計	3,880,023		

Ⅲ 岩国基地に係る交付金関連事業

2 ソフト事業

(単位：千円)

区分	事業費	県事業名	事業内容
1 地域振興策			
産業振興	200,000	東部地域企業誘致加速事業	東部地域に工場等を新增設する企業への優遇措置等
	13,569	東部地域小規模事業者支援事業	創業支援やサービス産業活動支援など小規模事業者の経営支援
交流促進	6,792	東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業	多言語による観光案内に係る経費への補助
	3,000	東部地域文化振興事業	日米交流を図るための文化芸術活動実施経費への助成
	1,185	東部地域岩国基地内大学就学支援事業	岩国基地内大学への就学費用に対する助成
	106,551	東部地域グローバル人材育成事業	県立高校等におけるグローバルな視点で地域課題に取り組む人材の育成
	77,530	国際交流支援員による国際交流推進事業	公立中学校等への国際交流支援員の配置支援
19,485	小中学校日本語指導支援員配置事業	公立小中学校への日本語指導支援員の配置支援	
2 安心・安全対策			
定住対策	156,117	住宅環境改善支援事業	県が指定した区域における住宅環境改善経費への助成
	33,900	東部地域の医療を支える医師確保促進事業	へき地医療拠点病院が行うへき地の公立病院への医師派遣等に対する支援
	34,023	東部地域高校教育支援事業	県立学校寄宿舎等の運営支援を通じた高校教育の支援
計	652,152		

3 基金造成

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容
基金造成	2,980,372	「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」への積立 県東部地域県立武道館整備等の複数年度に及ぶ事業に活用

◆予算措置

(単位：千円)

区分	予算額	財源内訳		
		国支出金	財産収入等	繰入金
合計 (ハード事業・ソフト事業・基金造成)	7,512,547	5,000,000	33,304	2,479,243

【総務部所管予算】

- 1 ソフト事業「東部地域岩国基地内大学就学支援事業」 1,185千円
- 「住宅環境改善支援事業」 156,117千円
- 2 基金造成「岩国・和木・大島地域まちづくり基金積立金」 2,980,372千円
- 合計 3,137,674千円

IV やまぐちワークスタイルシフト関連事業

◆趣 旨

やまぐちワークスタイルシフトの取組として、職員の働きやすい職場づくりの観点から、県有施設等のトイレ洋式化改修や照明器具のLED化を行います。

◆事業の概要

職員提案等に基づく、「やまぐちワークスタイルシフト」の実現

新 庁舎等維持管理事業（県有施設便所改修工事）

[管財課] (538,800千円)

【内訳】

施設名	改修便器数	R7 予算規模 (千円)
県庁舎	80	96,000
議会棟	19	22,800
警察棟	40	48,000
県立学校・社会 教育施設等	310	372,000
合 計	449	538,800

新 庁舎等維持管理事業（山口県庁舎照明器具改修工事）

[管財課] (707,691千円)

【内訳】

区 分	要改修器具 台数	R7 予算規模 (千円)
本庁舎	9,813	586,062
議会棟	3,163	121,629
合 計	12,976	707,691

【参考】 予算額内訳（課別）

◇一般会計

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
人 事 課	280,300	264,092	16,208	106.1
一般行政経費	280,300	264,092	16,208	106.1
給 与 厚 生 課	2,626,934	3,828,243	△ 1,201,309	68.6
一般行政経費	2,626,934	3,828,243	△ 1,201,309	68.6
学 事 文 書 課	12,531,546	11,385,101	1,146,445	110.1
一般行政経費	534,742	462,049	72,693	115.7
施策の経費	10,932,385	10,720,882	211,503	102.0
県営建築事業費	1,064,419	202,170	862,249	526.5
管 財 課	5,493,901	4,247,592	1,246,309	129.3
一般行政経費	5,493,901	4,135,595	1,358,306	132.8
県営建築事業費	0	111,997	△ 111,997	皆減
税 務 課	103,589,231	102,275,155	1,314,076	101.3
一般行政経費	6,787,481	6,393,955	393,526	106.2
施策の経費	108,750	98,200	10,550	110.7
税関係交付金	96,693,000	95,783,000	910,000	101.0

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
防 災 危 機 管 理 課	2,294,261	3,254,556	△ 960,295	70.5
一般行政経費	1,205,016	1,092,856	112,160	110.3
施策の経費	189,130	50,553	138,577	374.1
県営建築事業費	900,115	2,111,147	△ 1,211,032	42.6
消 防 保 安 課	554,485	467,058	87,427	118.7
一般行政経費	527,089	429,005	98,084	122.9
施策の経費	27,396	38,053	△ 10,657	72.0
岩 国 基 地 対 策 室	3,190,050	2,841,020	349,030	112.3
一般行政経費	53,561	61,172	△ 7,611	87.6
施策の経費	3,136,489	2,779,848	356,641	112.8
財 政 課	89,493,030	85,097,905	4,395,125	105.2
一般行政経費	4,517,518	498,416	4,019,102	906.4
公債費	84,675,512	84,299,489	376,023	100.4
災害復旧事業費	100,000	100,000	0	100.0
予備費	200,000	200,000	0	100.0
秘 書 課	105,721	109,075	△ 3,354	96.9
一般行政経費	105,721	109,075	△ 3,354	96.9
合 計	220,159,459	213,769,797	6,389,662	103.0

◇特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
土 地 取 得 事 業	274,418	274,268	150	100.1
公 債 管 理	110,703,624	113,290,424	△ 2,586,800	97.7
当せん金付証券発売事業	3,716,327	3,786,494	△ 70,167	98.1
合 計	114,694,369	117,351,186	△ 2,656,817	97.7